



## 米国 – 米国株が大幅下落、米政府機関の閉鎖を懸念 –

### POINT 米国株安が日本株にも波及

12月24日の米国株は主要3指数が全て大幅下落しました。NYダウ工業株30種平均の終値は21,792.20米ドルと前営業日比▲2.9%の下落となり、S&P500種指数とナスダック総合指数もそれぞれ前営業日比▲2.7%、▲2.2%の下落となりました。

NYダウは4営業日連続で下落し、2017年9月以来の安値となっています。

米国株の大幅下落を受け、日経平均株価も下落基調を辿っており、12月25日11時30分時点で19,147.45円（前営業日比▲1,019円）まで下落しています。

### POINT 米政府や景気鈍化が懸念材料

米国ではメキシコ国境の壁建設費用を巡って与野党が対立したことから、米政府機関の一部が22日から閉鎖されており、市場では米政治の停滞懸念から米国株の売りが広がりました。

また、欧州や中国景気の減速を受けて、2019年の米企業の成長鈍化が懸念される一方、米連邦準備理事会（FRB）は引き続き利上げを継続すると表明しており、米国経済に対する不透明感が高まったことや、クリスマス休暇前の薄商いも手伝って大幅な米国株安につながりました。

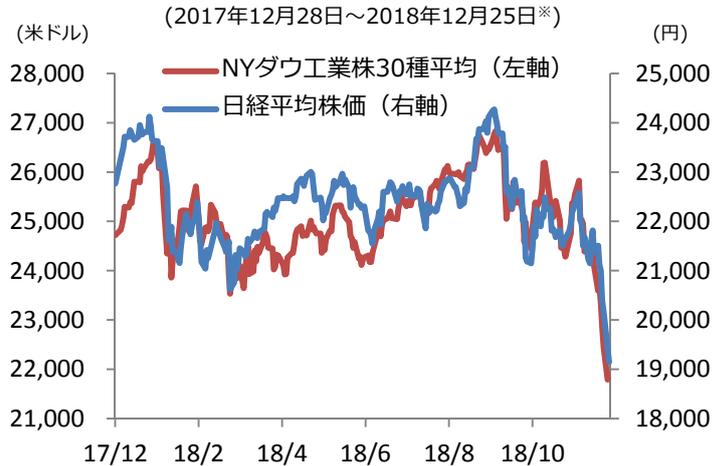
米ドルは円をはじめ大半の主要通貨に対して下落しており、足元では1米ドル110円台前半と約4か月ぶりの米ドル安円高となっています。

### 今後の見通し 不透明感が続く可能性も

米政府機関の一部閉鎖は25日現在も続いており、次に上下院で採決が実施される可能性があるのは27日となります。過去に米政府機関が閉鎖された際と比較しても、今回は与野党の溝が深く、早急な解決に向けた緊迫感が見られないことから、閉鎖が長期化する可能性も指摘されています。

米国の政策問題や経済に対する不透明感は今後も続くものと見られており、米国株価の推移にも引き続き注意が必要です。

### – 米国/日本株式の推移 –



### – 米ドル/円の推移 –



出所：Bloomberg

## お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

### 手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては約定代金に対して最大 0.97200%の国内取次手数料（税込）に加え、現地情勢等に応じて決定される現地手数料および税金等が必要となります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動（裏付け資産の価格や収益力の変動を含みます）による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 : 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、  
一般社団法人第二種金融商品取引業協会